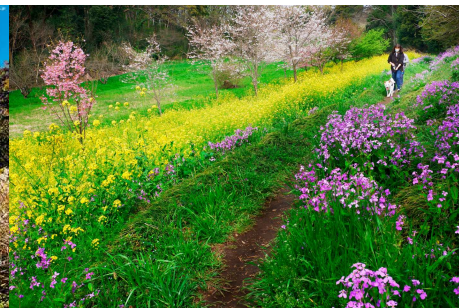
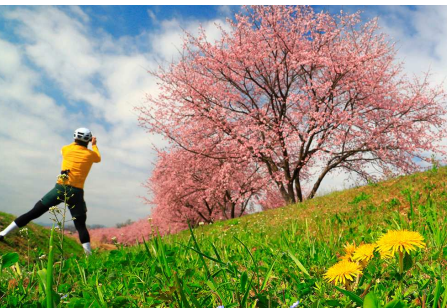


# 令和7年版 埼玉県環境白書



彩の国  埼玉県





## 令和 7 年版埼玉県環境白書の刊行にあたって

令和 7 年の夏は、国内最高気温の記録が連日塗り替えられる異常な高温が続き、1898 年の統計開始以来「最も暑い夏」となりました。  
こうした厳しい暑さが続くと、熱中症などの健康被害だけでなく、食料生産や生態系にも深刻な影響をもたらすおそれがあります。



世界経済フォーラムが公表している「今後 10 年間で起こり得る深刻度の高いグローバルリスク」ランキングでも、「異常気象」は最上位にあり、それに次ぐリスクとして「生物多様性の損失と生態系の崩壊」や「天然資源不足」などが位置付けられています。

これら 3 つのリスクを克服するため、世界共通で取り組むべきアクションが「カーボンニュートラル（脱炭素）」「ネイチャーポジティブ（自然再興）」「サーキュラーエコノミー（循環経済）」ですが、このたび、本県でネイチャーポジティブの画期的な成功事例が誕生しました。

世界的にも珍しい水生の食虫植物ムジナモは、開発や水環境の変化で数が減少し、本県においても野生絶滅状態にありましたが、羽生市のムジナモ保存会の皆様や羽生市、埼玉大学の連携による地道な保全活動の結果、本年 1 月、国内でも極めてまれな野生復帰を果たしました。これはまさに、生物多様性の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブの象徴的事例といえます。

グローバルリスクの克服というと、遠い世界の話のように感じるかもしれませんが、実は一人一人が環境問題を自分ごととして捉え、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーにつながる行動に踏み出していただくことが大きな力になります。

今回の埼玉県環境白書では、環境問題に対する関心や理解を深めていただけるよう、ムジナモ野生復帰への道のりをはじめ、本県の環境の現状や環境関連施策の進捗を分かりやすくお伝えしています。この白書をきっかけに、一人でも多くの県民・事業者の皆様が環境問題の解決に向けたアクションに参画していただけることを期待しております。

令和 7 年 1 2 月

**埼玉県知事 大野元裕**

# 特集及び主要施策

## 特 集

- 1 「ムジナモ」 野生復帰への道のり p. 05
- 2 令和6年度 彩の国埼玉環境大賞受賞者の紹介 p. 07

## 主要施策

カーボンニュートラル* 脱炭素社会* への移行	埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）	p. 14
	「目標設定型排出量取引制度」の推進	p. 17
	事業活動における省エネルギー対策など脱炭素化に向けた取組の推進	p. 17
	EV・PHVなど電動車の普及促進	p. 20
サーキュラーエコノミー* 循環経済への移行	ごみを減らすライフスタイルの普及促進	p. 25
	食品ロス削減の促進	p. 25
	サーキュラーエコノミーの推進	p. 25
ネイチャーポジティブ* 自然再興の取組	地域環境に応じた多様な生物の生息・生育地の確保	p. 41
	希少野生動植物種の保護増殖・調査・普及啓発等の実施	p. 42
	侵略的外来生物の情報収集及び駆除	p. 45
埼玉版スーパー・シティプロジェクト	「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進による持続可能なまちづくり	p. 72

\*を付記した用語は、資料編に「用語解説」があります。

# 目 次

## 本 編

11

### 第1章 環境行政の総合的推進

第1節 埼玉県環境行政の体系 12

第2節 埼玉県環境基本計画の推進・管理システム 13

### 第2章 環境の状況と対策

#### I 温室効果ガス排出実質ゼロとする脱炭素社会、持続的な資源利用を可能とする循環型社会づくり

第1節 気候変動対策の推進 14

第2節 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進 24

#### II 安心、安全な生活環境と生物の多様性が確保された自然共生社会づくり

第3節 みどりの保全と創出 32

第4節 生物多様性と生態系の保全 41

第5節 恵み豊かな川との共生と水環境の保全 47

第6節 安全な大気環境や身近な生活環境の保全 54

#### III あらゆる主体の参画による持続可能な社会構築のための産業・地域・人づくり

第7節 経済との好循環と環境科学・技術の振興 66

第8節 地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり 71

環境管理事務所の取組 85

## 資 料 編

95

# 特集 1 「ムジナモ」 野生復帰への道のり

ムジナモは、沼や水田などの水面に浮遊する食虫植物で、NHKの連続テレビ小説「らんまん」のモデル、植物学者の牧野富太郎が発見したことで知られています。

羽生市にある宝蔵寺沼では、羽生市ムジナモ保存会、埼玉大学、羽生市などが連携し、これまで「野生絶滅」の状態であったムジナモの保護増殖に取り組んだ結果、自生・繁殖していることが認められ、令和7年1月、埼玉県レッドリスト植物編で絶滅危惧ⅠA類に分類され「野生復帰」を果たしました。

これは国内でも極めてまれなことで、県内では初めての事例です。  
本特集では、ムジナモが野生復帰を果たすまでの道のりを紹介します。

野生絶滅

飼育・栽培下のみで  
存続している種

野生復帰

令和7年1月～

絶滅危惧ⅠA類

ごく近い将来における  
絶滅の危険性が極めて高い種



ミジンコなどを捕食しているムジナモ（黒い部分がミジンコなど）

ムジナモ（モウセンゴケ科ムジナモ属）

根を持たず水面に浮遊し、ミジンコなど水中の小動物を直接捕まえて栄養にする食虫植物。形がアナグマ（ムジナ）など動物の尾に似ていることから、「ムジナモ」と名付けられました。

7～8月になるとごくまれに白い花を咲かせます。



左から 羽生市ムジナモ保存会 野中会長、埼玉大学 金子名誉教授、河田 羽生市長、秋本 羽生市教育長（令和7年1月撮影。役職はいずれも当時）

＜様々な主体が連携＞





## 羽生市宝蔵寺沼におけるムジナモ野生復帰への道のり

### スタート

1921年（大正10年）  
地元小学校の教員の速水義憲氏が  
羽生市内で初めてムジナモを発見。

1961年（昭和36年）  
羽生市むじなも保存会  
（現・羽生市ムジナモ保存会の  
前身）発足。

1961年9月の宝蔵寺沼



1966年（昭和41年）  
宝蔵寺沼がムジナモ自生地として  
国の天然記念物に指定される。

1966年（昭和41年）

台風14号



大雨による流出 → 昭和42年秋以降に  
水質汚染など → ムジナモが消滅

1968年（昭和43年）  
羽生市が宝蔵寺沼の自生区域を公有地化。  
以降管理を継続。

1974年（昭和49年）  
埼玉県教育委員会による緊急調査。

1976～1981年（昭和51～56年）  
羽生市による第1回緊急調査。埼玉大  
学などの研究者が生物・水質・地質な  
ど各種調査・実験を行い、ムジナモ消  
滅の原因を解明。

ゴール！  
そして未来へ…

2025年（令和7年）  
**祝 野生復帰**



水面いっぱいに繁茂したムジナモ

これからも  
多様な生物と  
ムジナモが共存する  
ムジナモ自生地を  
守り続けて  
いきます！



保存会による食害生物の捕獲（投網・追い込み漁）



1983年（昭和58年）  
羽生市ムジナモ保存会  
発足。

自宅でムジナモを栽培する  
保存会の会員



2022年（令和4年）100万株突破。

2016年（平成28年）15万株突破。



地元小学生によるムジナモの  
栽培と放流

2010年（平成22年）  
40数年ぶりに、自然下で越冬し  
再浮上したムジナモを70株確認。

2009年（平成21年）～  
羽生市による第2回緊急調査  
（埼玉大学に委託）。  
・ウシガエル幼生（オタマジャクシ）  
など食害生物の駆除  
・浅瀬の造成（多様な環境の創造）  
など

多様な生物がバランスよく  
生育できる環境の整備

野生復帰を目指す試み。  
・調査 ・放流実験  
・食害生物対策  
・水質対策

## 特集 2 令和6年度 彩の国埼玉環境大賞受賞者の紹介

環境問題の解決には、県民、団体、事業者、行政などの社会の各主体が正しい理解と知識を持ち、環境に配慮した行動を実践していくことが必要です。

ここでは、実践事例として、令和6年度彩の国埼玉環境大賞の受賞者を紹介します。（※受賞者名、代表者名は受賞当時のものです）

### 県民部門

#### 特定非営利活動法人 地域人ネットワーク

代表理事 白瀧 康次

##### ナタネ栽培を中心に資源循環を学ぶ農業体験学習活動

見沼たんぼ\*の不耕作地でナタネや野菜を栽培。生態系\*に影響を与えない自然循環型農業を実践するとともに、農業と緑地保全の大切さを理解してもらうために「菜の花農業体験教室」を開催し、ナタネの収穫・油しぼり実験等を通じて資源循環を体験学習する活動も展開。また採取した野菜の一部は、地域の学校や子ども食堂などに提供。

活動開始から19年間で152回の体験会を開催、参加市民は延べ7,470名を数える。



▲見沼たんぼの不耕作地を活用した農業体験

大賞

### 事業者部門

#### 株式会社ティービーエム

代表取締役社長 佐原 邦宏

##### 再利用が難しい事業系食品廃棄物を最大限に資源化するサービスの提供

未利用食品廃棄物を脱炭素資源として最大限有効活用するための技術、サービスを独自開発し、知財化と国内外でのGX事業を展開。浮上油脂の「バイオ燃料化・原料化」、CO<sub>2</sub>削減効果の可視化も含めたERPシステムを開発し、首都圏600店舗以上で独自の脱炭素サービスを提供。

未利用な「食品ロス\*」、「残渣汚泥」の脱炭素資源化に向け、県産業技術総合センター及び国立環境研究所と連携して「AIメタン資源化マッチングシステム」の開発にも取り組む。



▲排水中の油脂を回収・資源化する装置



## 県民部門

## 優秀賞

## 川島町立つばさ北小学校

校長 大河原 早菜江

荒川流域にある自然再生地での在来種の保全活動、外来種\*の除去作業などの自然保護活動を展開。植物原料を55%活用したエコタンブラーである「森のタンブラー」を活用し、海洋プラスチックゴミ問題や環境保全活動を学ぶとともに、そのタンブラーに在来種の種をまき、発芽したものを地植えし、育成することで在来種の保全活動を実施。

また、関係団体からゲストティーチャーを招き、自然再生地における昆虫採集、外来種の駆除などの体験学習も実施。



## 埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園

校長 島田 泉

特別支援学校の授業の一環として、公園の落ち葉を利用した腐葉土づくり、パン製造実習や調理実習などが出るゴミの堆肥化等を実施。

規格外野菜を活用した商品化では、トマトジュースのラベルのデザインやラッピングを生徒が考案し、文化祭等で販売。

羽生駅や市役所、福祉施設の花壇整備、通学路の清掃活動、幼稚園・学校等の花壇や野菜栽培の支援活動、運動公園へのプランター提供など年間を通じて計画的に実施。



## チームアライグマ 高校生合同研究グループ

埼玉県立川越女子高等学校  
教諭 松田 麗（指導教員）

外来生物問題の解決、希少種の保護、生物多様性\*・生態系保全を目指し、現在11校の県立高校の生物系部活動の生徒が合同研究グループを結成し、クビアカツヤカミキリの調査などを行っている。

県や地域の機関や団体、専門家との連携を図りながら合同調査・合同研修会、合同ミーティング、小・中学生向けの外来種問題の啓発活動を実施するほか、年1回の高校生によるシンポジウムを生徒が企画・運営し開催。



## 特定非営利活動法人 はとやま環境フォーラム

代表理事 愛場 謙嗣

クラウドファンディング等での寄付や、「ナショナル・トラスト活動助成」を活用して山林取得資金を集め、自然財産として重要な森の一部を取得。

取得したトラスト地等からなる「熊井の森」をフィールドとして、里山保全活動を行い、地元と連携しながら里山の恵みを実感できる味覚体験イベントや周辺の休耕地の草刈りなども継続実施。リーフレットやプロモーション動画の作成等を通じて、地域の自然を紹介するなど普及啓発にも貢献。





県民部門

## 利根川の魅力を育む会

会長 小宮 豊隆

利根川の自然環境や、歴史・文化の地域資源を活かした体験型環境学習や利根川フォトコンテスト、テントサウナ体験会などを開催するとともに、利根川観光活用ワークショップを企画・開催し、地域の自治体、企業等と利根川の観光活用策について検討。

学会等を通じて河川体験活動における取組を全国に情報発信するなど、地域活性化や地域に根差した人材づくり、河川体験活動の普及啓発を目的とした「環境まちづくり活動」を展開。



優秀賞

## エム・ゼットグループ((株)エム・ゼット、(株)環境総研)

代表取締役 溝原 章

フロン物のサーキュラーエコノミー\*実現に向けて、「再生率向上」と「再生処理への転換」を推進。一般的に回収したフロンの再生率は30%程度とされているなか、エム・ゼットグループが回収したフロンは90%以上の再生率を達成。

機器所有者や設備業者に対し、再生処理のプロセスや環境への利点を提供し、再生処理への転換を図るなど、普及活動に取り組む。省エネ性能に優れた再生装置を導入し再生を行うことで、更なる地球温暖化抑制にも貢献。



## 株式会社エルテクノ

代表取締役 内田 保雄

独自技術のソフトスチーム加工（低温加工）という特殊な手法で野菜・肉・魚を調理加工した製品の製造販売事業を展開。

50℃から90℃のスチームミストを1℃単位で調整しながら浸透させるソフトスチーム加工により、通常は廃棄される規格外の食品から甘味や旨味を引き出し、美味しい食材に転換。ソフトスチーム加工された製品は、賞味期限が長期化（野菜で冷蔵3か月、冷凍1年間）されることで、食品ロス削減にも寄与。



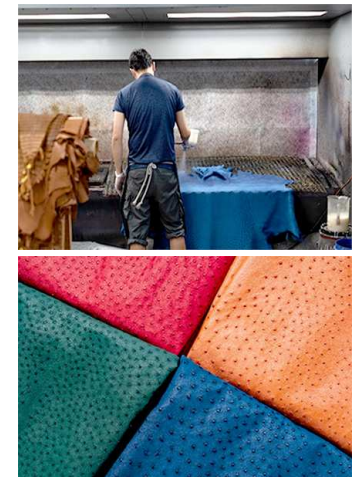
## 株式会社太閤染革

代表取締役 大橋 マブ

県内のオーストリッチファームから廃棄されるダチョウの皮を買い取り、環境に配慮した製革方法でなめし、メーカーやブランドに販売。

ダチョウの皮を有効活用することで廃棄物\*の削減だけでなく、皮の焼却処理により発生する温室効果ガス\*も削減。

埼玉皮革関連事業協同組合・草加市地場産業振興協議会に加盟し、草加レザーの普及啓発活動にも積極的に取り組む。



事業者部門

株式会社デリモ

代表取締役社長 栗田 美和子

惣菜事業で使用する小麦を外国産から埼玉県産の「あやひかり」に切り替えることで、地産地消\*に取り組み、物流におけるCO<sub>2</sub>を削減。埼玉フードパントリーネットワークへの食材寄付、子ども食堂へのお弁当提供、工場周辺の美化活動を継続的に実施。

近隣小学校の環境学習の出前授業や、環境SDGs事例発表会における活動報告など、環境活動の普及啓発を積極的に実施。

社内でエコライフ委員会を組織することで、環境・社会貢献に持続的に取り組む。



優秀賞

西田農園

代表 西田 博泰

平成21年からエコファーマーに認定され、環境保全型農業を展開。水稻の一部が特別栽培農産物として認証され、化学肥料不使用・化学合成農薬不使用の「お米」を生産販売。

また、温室効果ガスの一つである「メタンガス」を低減させる栽培方法に独自に取り組み、環境に優しい農業を実践。農林水産省の「温室効果ガス削減見える化実証事業」において、削減率が最も高い星3つに算定される。



やまね酒造株式会社

代表取締役 若林 福成

飯能産の西川材を使用した木桶を用いた伝統的造りで、酒類の製造・販売を展開。

その売上で、飯能市内に生息している二ホンヤマネの調査・研究・保全活動を実施。

酒造り体験や飯能市内に生息する動植物の観察を行うエコツアーを通じて、環境教育、地域・観光振興に寄与。

酒造りと自然や生物多様性を守る環境保全活動の取組の繋がりについて発信することで、環境保全の重要性の普及啓発を実施。



奨励賞

県民部門

学校法人シモゾノ学園大宮国際動物専門学校  
国際海洋・飼育学科

埼玉県立川口工業高等学校 掃除部

駿河台大学スポーツ科学部 平井ゼミナール

事業者部門

株式会社エイチワン  
日榮新化株式会社